

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

追加型投信/内外/株式

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

第1期決算と当ファンドの運用状況について

日頃より弊社ファンドをご愛顧賜り誠にありがとうございます。

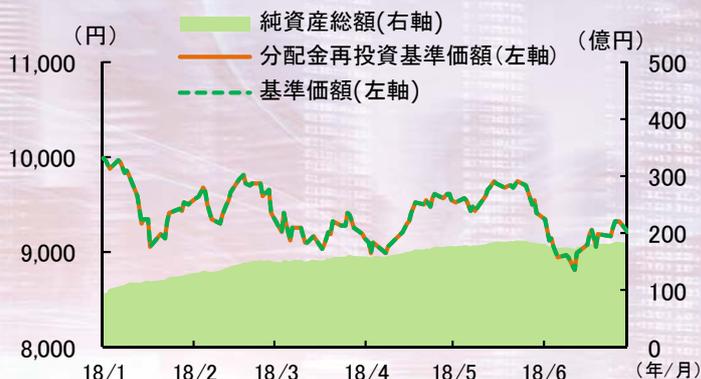
『グローバルEV関連株ファンド(愛称:EV革命)』における運用状況についてご報告いたします。

当ファンドでは7月23日に第1期の決算を行い、基準価額水準、市況動向、分配対象額等を勘案した結果、当期(第1期)の決算においては分配を行わないことと致しました。

運用パフォーマンスの悪化により、投資者の皆様には大変ご迷惑をおかけしている事を深くお詫び申し上げます。

基準価額・純資産総額の推移(設定日(2018年1月24日)~2018年7月23日)

【為替ヘッジあり】



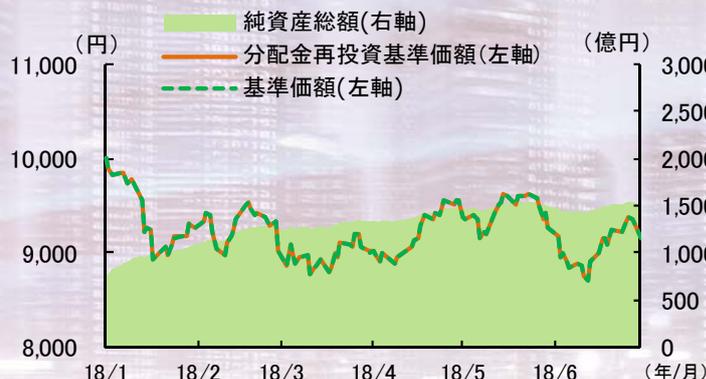
(2018年7月23日現在)

基準価額	9,219円
純資産総額	183億円

設定来騰落率	-7.8%
--------	-------

設定来分配金	0円
--------	----

【為替ヘッジなし】



(2018年7月23日現在)

基準価額	9,161円
純資産総額	1,508億円

設定来騰落率	-8.4%
--------	-------

設定来分配金	0円
--------	----

当ファンドの設定来の騰落率(2018年7月23日現在)は、「為替ヘッジあり」が▲7.8%、「為替ヘッジなし」が▲8.4%となりました。(詳細は2ページ以降をご覧ください)

※基準価額推移のグラフにおける分配金再投資基準価額およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。※分配金は、10,000口あたり税引前の金額

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネージャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

1/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

グローバルEV関連株ファンド

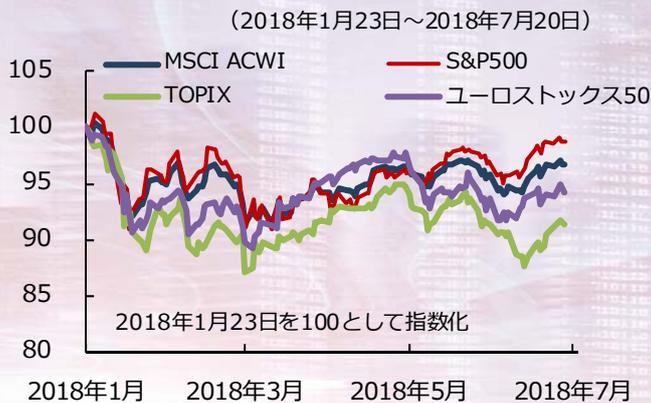
(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

運用状況と今後の運用方針

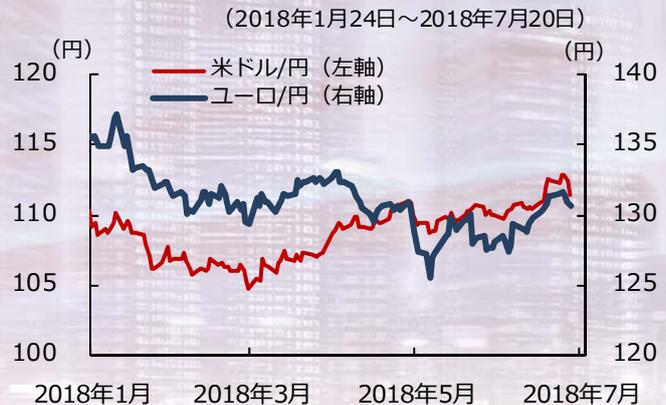
当ファンドは2018年1月24日に運用を開始しましたが、運用開始時点から2月前半にかけ、米国の金利上昇懸念から市場は大きく下落しました。その後も3月末にかけ、市場は米連邦準備制度理事会の動向やマクロ経済指標、また米中間の貿易摩擦に対する懸念などに一喜一憂し、不安定な市場環境となりました。

4月に入ると堅調な業績発表を受け月末にかけては持ち直し、その後も米国の貿易摩擦問題やインフレ率上昇などの懸念材料はあったものの、全体的には地政学リスクの後退を受け緩やかに上昇しました。しかし、6月中旬以降は、米国と世界の貿易摩擦が再び深刻化し世界的に経済成長へのリスクが高まったことから、市場は下落に転じました。テクノロジー銘柄とグロース株が特にこの影響を受け、当ファンドにとっては厳しい市場環境となりました。

【株価指数の推移】



【為替の推移】



運用開始以降、6月末までの組入れ銘柄のパフォーマンスを見てみると、貿易摩擦問題による自動車市場のサプライチェーンに対する懸念の影響を受けた銘柄のマイナス寄与が目立ちました。車載LEDなどを製造するドイツのオスラム・リヒトは、長引く貿易摩擦問題の影響による自動車市場の成長性に対する不透明感と需要後退により、業績予想を再び下方修正し株価が大幅に下落しました。また、CO₂排出量削減に積極的に取り組んでいるフランスの自動車部品メーカーのヴァレオや、事故のリスクを軽減する製品などを扱うドイツのコンチネンタルも株価が大幅に下落しました。

しかし当ファンドでは、これらの銘柄は長期的な観点から自動車業界のEVへの移行において非常に魅力的な投資対象であると考えており、保有を継続しています。米国のONセミコンダクターやインフィニオンテクノロジーのような自動車の半導体パワーエレクトロニクス（電力などを効率よくコントロールする製品）企業も短期的な受注状況が懸念され苦戦を強いられていますが、自動車市場でパワートレイン（エンジンで作られた回転力を駆動輪へと伝える役割を担っている装置類）の電化が進む中、圧倒的なシェアを獲得している点を評価し保有を継続しています。

(次ページへ続く)

※上記のいずれの指数も当ファンドのベンチマークではありません（現地通貨ベース）。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。 ※各種資料より大和住銀投信投資顧問作成

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

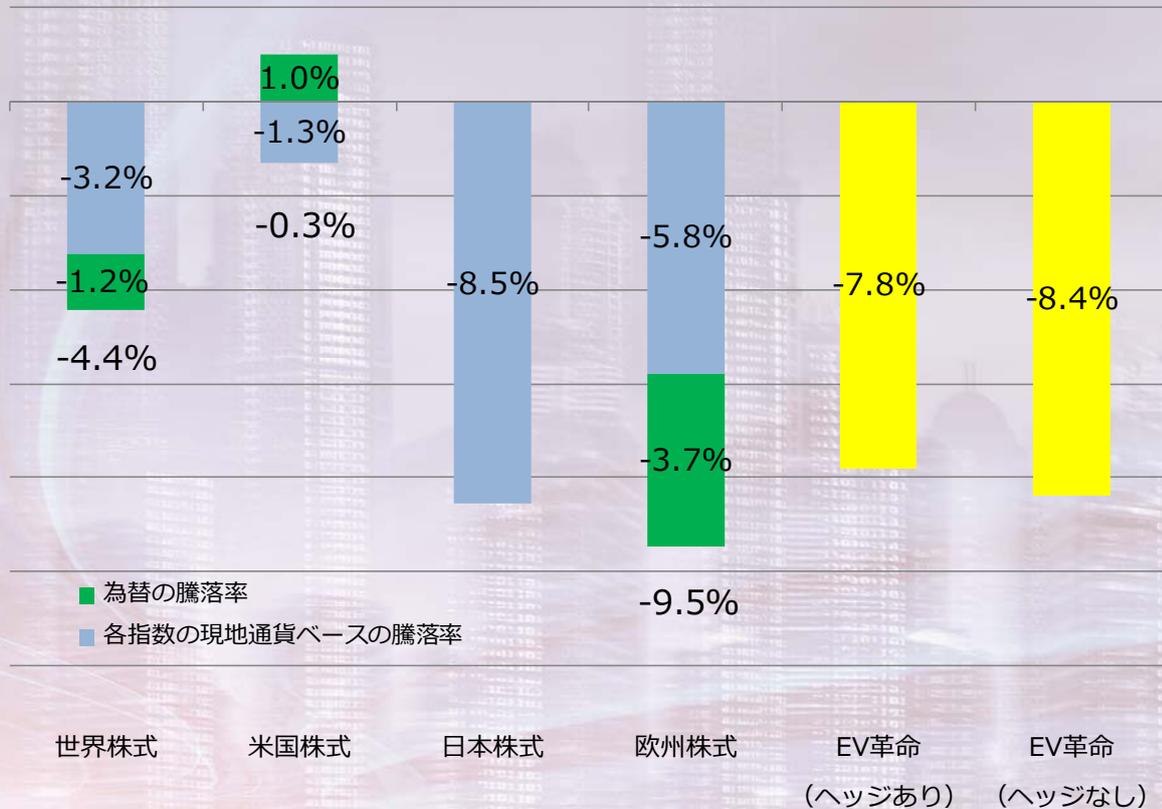
2/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

騰落率 (2018年1月23日～2018年7月23日)



一方で、スマートモビリティに大きく注力している米国のクリーンや化合物半導体メーカーのコルボ、アナログ半導体メーカーのモノリシックパワーシステムズはファンドにプラス寄与しました。これらの企業は、自動運転とコネクティビティ（ネットワーク接続）の進展に必要な技術的優位性を持っており、ここから恩恵を享受するビジネスモデルを評価しています。輸送業界の電化への動きは、「クリーン」電力の供給を伴わなければならないとの考えから保有しているイスラエル（米国NASDAQ上場）のソーラーエッジ・テクノロジーも当期プラスに寄与しました。太陽光発電によるクリーンな代替エネルギーの発展からの恩恵という点で、非常に成功している象徴的な企業です。

貿易摩擦の悪化と企業のファンダメンタルズへの影響についての懸念が、今年下半期以降の成長予測の大幅減速に結び付くか、あるいは一時的な問題に過ぎないのか注意深く見ていきます。過度なインフレ圧力はなく、債券利回りは引き続き想定内の動きに留まっていることから、世界経済はむしろ良好な成長軌道にあると見ています。これが株式市場の支援材料です。（次ページへ続く）

※世界株式：MSCI ACWI、米国株式：S&P500、日本株式：TOPIX、欧州株式：ユーロストック50

※世界株式、米国株式、欧州株式は1月23日および7月20日の終値。日本株式は1月24日および7月23日の終値。

※世界株式の為替の騰落率は、現地通貨ベースの指数と米ドルベースの指数を円換算した指数との差額により算出。米国株式については米ドル円の騰落率、欧州株式についてはユーロ円の騰落率 ※上記のいずれの指数も当ファンドのベンチマークではありません。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。※上記で紹介した企業については、個別企業の推奨を目的とするものではありません。今後、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。 ※各種資料より大和住銀投信投資顧問作成

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

3/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

パフォーマンスに貢献した銘柄

【コルボ（米国）】



【ソーラーエッジ・テクノロジー（イスラエル）】



スマートモビリティのテーマに焦点を当てたアプローチを採用しつつ、電子機器や素材などの部品メーカーや、充電設備やコネクテッドカーの新領域、自動運転など、電動化技術（エレクトリックモビリティ）のバリューチェーン全体にも目を向けたいと考えています。また、シェアードモビリティに関わるビジネスモデルを有する企業にも注目していきます。

当ファンドの組入企業の見通しは非常に明るく、EVとその関連銘柄（コネクテッドカーや自動運転等）の成長の勢いは力強いものがあります。今後も異なる成長分野の企業を組入れ、分散したバランスのとれたポートフォリオを構築していきます。特に中長期的に高い成長が期待できる差別化されたビジネスモデルや参入障壁が高い分野の企業に引き続き注目していきます。

当ファンドは2018年7月23日に第1期決算を迎えましたが、分配を見送らせていただくことといたしました。今後の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額などを勘案し、決算の都度決定させていただきますが、分配金をお支払いできますよう運用に努めてまいります所存でございます。今後とも引き続き「グローバルEV関連株ファンド（愛称：EV革命）」をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。※上記で紹介した企業については、個別企業の推奨を目的とするものではありません。今後、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。 ※各種資料より大和住銀投信投資顧問作成

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

4/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

<ファンドの目的>

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

<ファンドの特色>

特色1 マザーファンドへの投資を通じて、EV(電気自動車)関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。

- 「グローバルEV関連株マザーファンド」への投資を通じて、EV(電気自動車)の進化や発展に伴い、恩恵を受けられる企業に投資します。
- 銘柄の選定にあたっては、個々の企業の成長性や株価のバリュエーションを考慮します。
- マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコSAMエージェンシーへ委託します。

特色2 『為替ヘッジあり』と『為替ヘッジなし』の2つのファンドからお選びいただけます。

- 為替ヘッジあり
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
※一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。

- 為替ヘッジなし
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

特色3 毎年1月、7月の23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

5/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

<投資リスク（くわしくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
 - 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
 - 投資信託は預貯金と異なります。
 - お申込みの際には、販売会社からお渡しします「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
 - 基準価額を変動させる要因として主に、○株価変動に伴うリスク ○為替リスク ○カントリーリスク ○新興国への投資のリスク ○信用リスク ○流動性リスクがあります。
- ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

<ファンドの費用（くわしくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率1.7604% (税抜1.63%) を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 <運用管理費用(信託報酬)の配分>									
	<table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.85% (税抜)</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.75% (税抜)</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03% (税抜)</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </table>	委託会社	年率0.85% (税抜)	ファンドの運用等の対価	販売会社	年率0.75% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
委託会社	年率0.85% (税抜)	ファンドの運用等の対価								
販売会社	年率0.75% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価								
受託会社	年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価								
	※委託会社の報酬には、ロベコSAMエージーへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に対して年0.50%以内の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支払います。									
その他の費用・手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。									

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

6/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

<お申込みメモ (くわしくは最新の投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください)>

- 信託期間 平成30年1月24日～平成40年1月24日 (約10年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込受付不可日 ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 毎年1月、7月の23日 (該当日が休業日の場合は翌営業日)
※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

<その他の留意点>

- 収益分配金に関する留意事項
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益 (経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益) を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- クーリング・オフについて
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定 (いわゆるクーリング・オフ) の適用はありません。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書 (交付目論見書) を必ずご覧ください。
投資信託説明書 (交付目論見書) は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)
大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第353号
加入協会/一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
- 受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

7/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。